

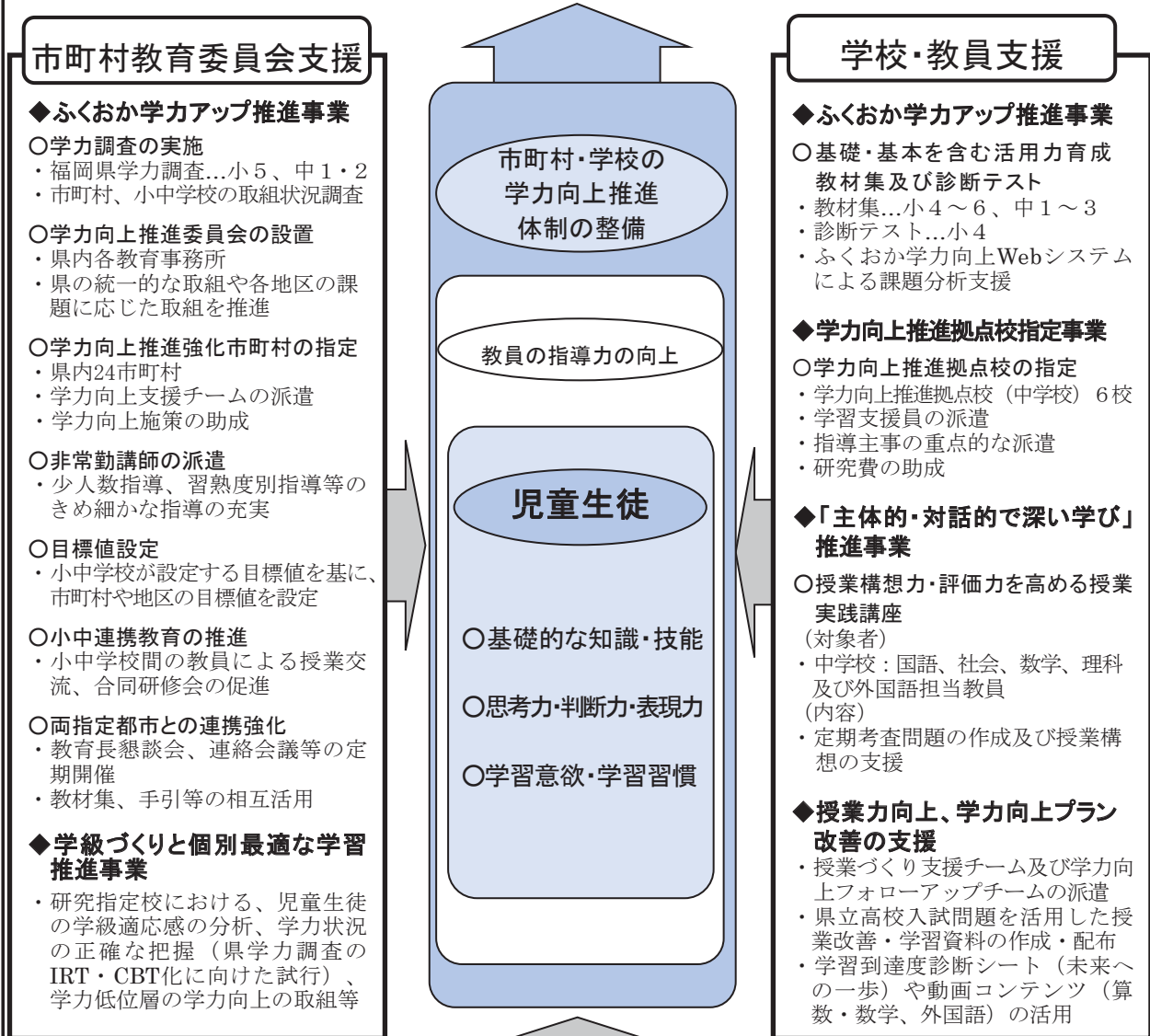
重点的に取り組む事業

令和4年度の新規の施策や「福岡県の教育施策の体系」(P4)に示す8の項目において、特に重点的に取り組む施策に関する事業について、以下に示します。

1	学力向上総合推進事業(一部新規)	50
2	グローバル化に対応した英語教育推進事業(一部新規)	51
3	福岡県体力向上総合推進事業	52
4	ワンヘルス教育推進事業	53
5	子どもの読書習慣形成・定着支援事業	53
6	いじめ・不登校総合対策事業(一部新規)	54
7	保護者と学ぶ児童生徒の規範意識育成事業	55
8	地域と一体となった学校づくり事業(一部新規)	55
9	「 ^{また} 鍛ほめ福岡メソッド」総合推進事業	56
10	キャリア教育総合推進事業(一部新規)	57
11	帰国・外国人児童生徒等に対する日本語指導教員育成事業	58
12	ICTを活用した教育推進事業(一部新規)	59
13	児童生徒を取り巻く生活環境改善事業	60
14	教職員の働き方改革推進事業	60
15	競技者育成・競技団体等活性化事業	61
16	ふくおか社会教育応援隊事業	61
17	古代日本の「西の都」魅力発信事業(一部新規)	62
18	個別の人権課題に関する指導方法等調査研究事業	62
19	新型コロナウイルス感染症対策関連事業(一部新規)	63
	<参考資料>重点的に取り組む事業に関する予算概要	64

県、市町村、学校が一体となった学力向上の取組を総合的に展開することにより、児童生徒の実態に即した取組を強化して、確かな学力を育みます。

確かな学力の育成



市町村教育委員会支援

◆ふくおか学力アップ推進事業

- 学力調査の実施
 - ・福岡県学力調査...小5、中1・2
 - ・市町村、小中学校の取組状況調査

- 学力向上推進委員会の設置
 - ・県内各教育事務所
 - ・県の統一的な取組や各地区の課題に応じた取組を推進

- 学力向上推進強化市町村の指定
 - ・県内24市町村
 - ・学力向上支援チームの派遣
 - ・学力向上施策の助成

- 非常勤講師の派遣
 - ・少人数指導、習熟度別指導等のきめ細かな指導の充実

- 目標値設定
 - ・小中学校が設定する目標値を基に、市町村や地区の目標値を設定

- 小中連携教育の推進
 - ・小中学校間の教員による授業交流、合同研修会の促進

- 両指定都市との連携強化
 - ・教育長懇談会、連絡会議等の定期開催
 - ・教材集、手引等の相互活用

◆学級づくりと個別最適な学習推進事業

- ・研究指定校における、児童生徒の学級適応感の分析、学力状況の正確な把握（県学力調査のIRT・CBT化に向けた試行）、学力低位層の学力向上の取組等

学校・教員支援

◆ふくおか学力アップ推進事業

- 基礎・基本を含む活用力育成教材集及び診断テスト
 - ・教材集...小4～6、中1～3
 - ・診断テスト...小4
 - ・ふくおか学力向上Webシステムによる課題分析支援

◆学力向上推進拠点校指定事業

- 学力向上推進拠点校の指定
 - ・学力向上推進拠点校（中学校）6校
 - ・学習支援員の派遣
 - ・指導主事の重点的な派遣
 - ・研究費の助成

◆「主体的・対話的で深い学び」推進事業

- 授業構想力・評価力を高める授業実践講座（対象者）
 - ・中学校：国語、社会、数学、理科及び外国語担当教員
 - （内容）
 - ・定期考査問題の作成及び授業構想の支援

◆授業力向上、学力向上プラン改善の支援

- ・授業づくり支援チーム及び学力向上フォローアップチームの派遣
- ・県立高校入試問題を活用した授業改善・学習資料の作成・配布
- ・学習到達度診断シート（未来への一歩）や動画コンテンツ（算数・数学、外国語）の活用

学校、家庭、地域の連携・協働

【学校と地域の効果的な連携・協働】

- ◆地域学校協働活動事業
 - ・地域学校協働本部を設置し、学校支援、学習支援等を実施する市町村を支援
 - ・地域学校協働活動推進員、協働活動サポーター等研修会の開催
- ◆コミュニティ・スクール導入促進事業
 - ・コミュニティ・スクール設置を準備するCSディレクター配置支援及び導入の啓発や導入後の取組の充実に向けた研修会の開催

【家庭教育を支援する取組】

- ◆学習習慣の定着に関する啓発等
 - ・県社会教育主事等がリーフレット「福岡県家庭教育のすすめ」等を活用し、学力の基盤となる基本的な生活習慣や家庭での学習習慣の定着について、保護者等への情報提供及び啓発
- ◆県PTA連合会と連携した取組
 - ・PTAが実施する“新”家庭教育宣言等における基本的な生活習慣の定着を図る取組の奨励

その他の取組

- 学力向上に向けた「校長説明会」等の開催
- 「チーム学校」等の強化
- 部活動休養日の徹底
- 携帯電話・スマートフォンのルールづくりの推進

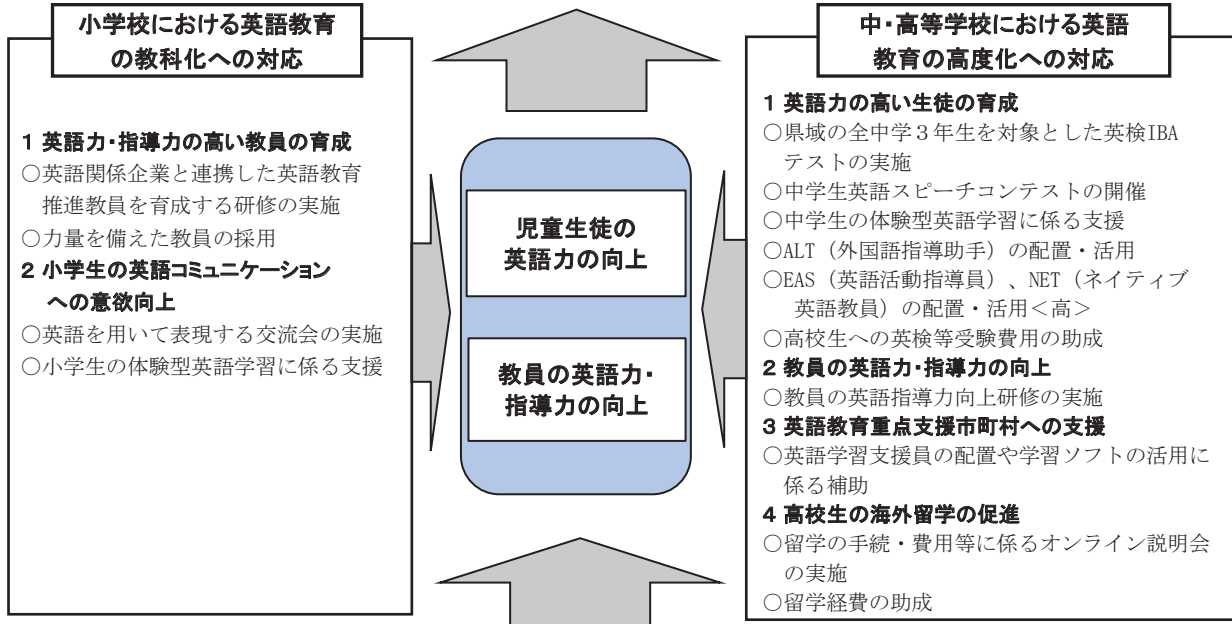
事業費：470,395千円

2 グローバル化に対応した英語教育推進事業（一部新規）

高校教育課・義務教育課

小学校教員及び中・高等学校英語教員の英語力・指導力を高めるとともに、小・中・高で一貫性のある英語教育を実施し、英語力や英語で積極的にコミュニケーションを図る態度を身に付けた人材を育成します。

英語で積極的にコミュニケーションを図る態度を身に付け、グローバル社会で活躍する人材を育成



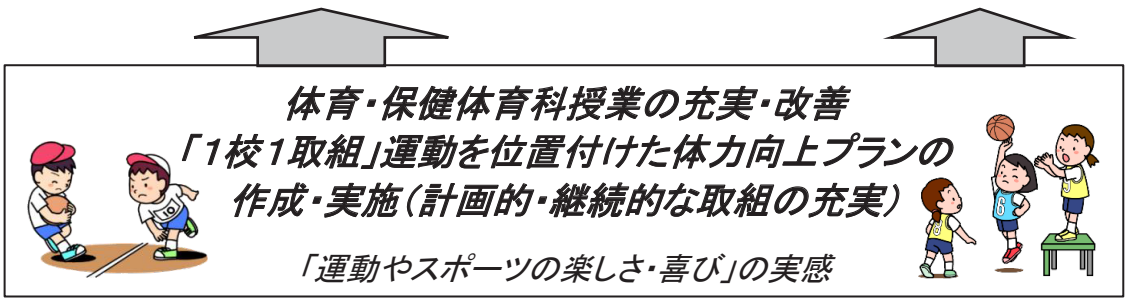
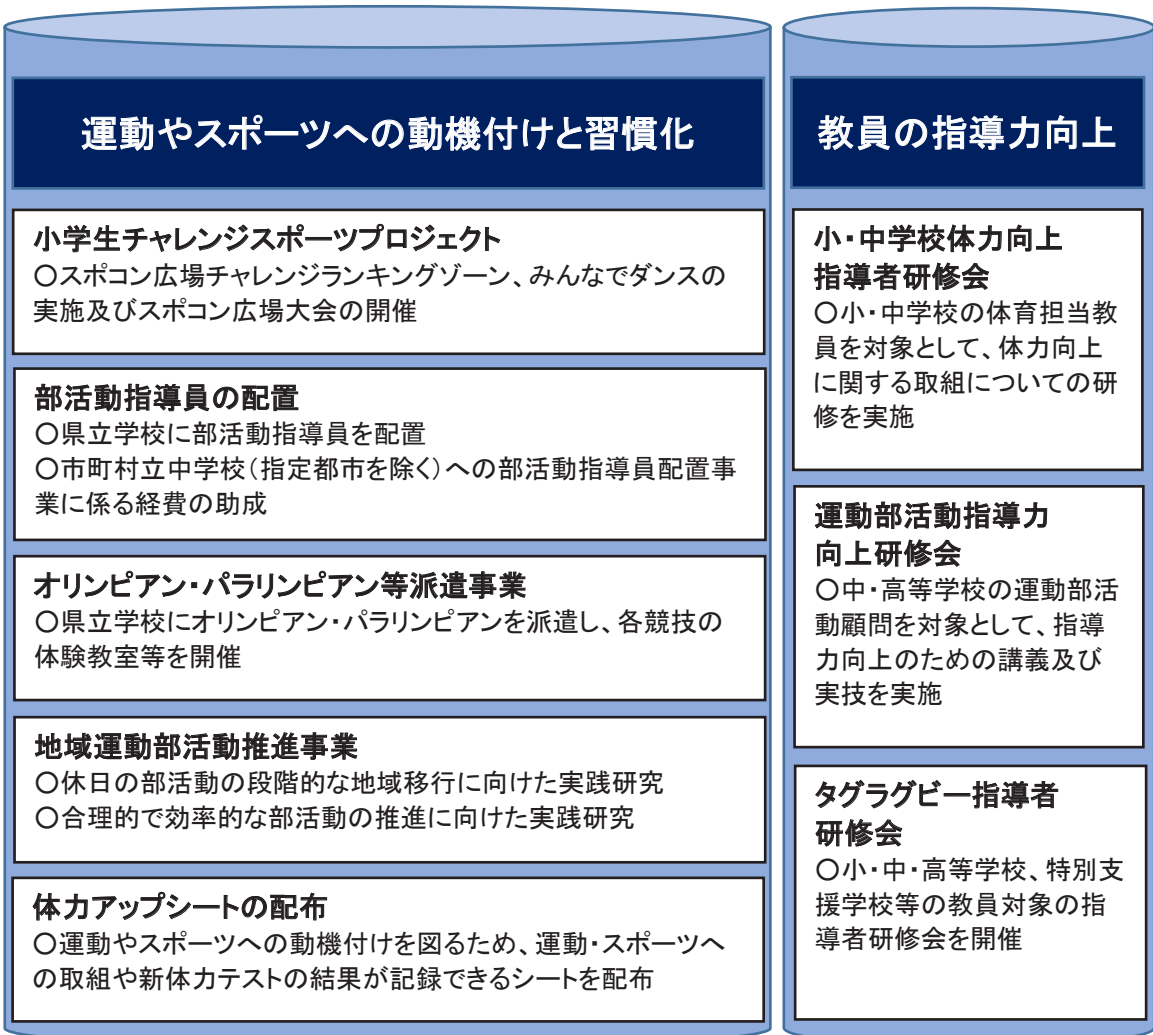
【課題】 ■児童生徒の英語力の向上 ■小・中・高校教員の英語力・指導力の向上
 ■各市町村における中学校英語教育支援体制整備

事業費：520,672千円

子どもの運動やスポーツをする習慣の定着と体力向上のため、スポコン広場の実施や教員の指導力向上に向けた研修会の開催等により、子どもの体力向上に係る総合的な取組を実施します。

子どもの運動やスポーツをする習慣の定着と体力向上

子どもの体力向上に係る総合的な取組



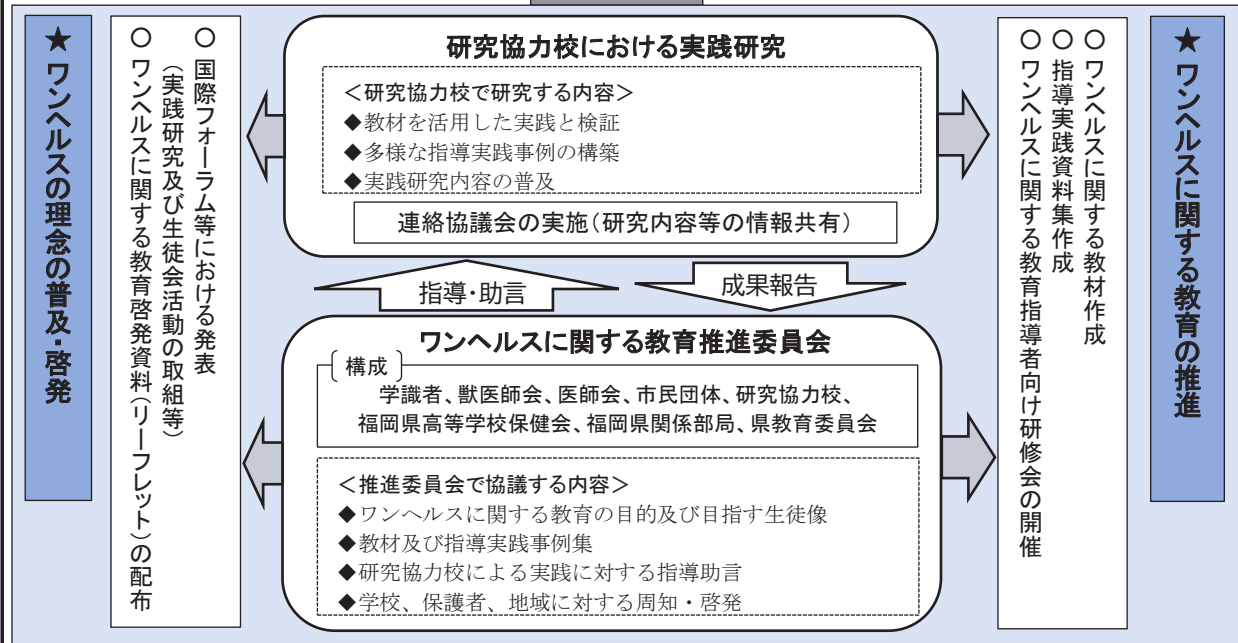
事業費：104,513千円

4 ワンヘルス教育推進事業

高校教育課・体育スポーツ健康課

生徒が生涯にわたって自らの健康や環境を適切に管理・改善していくための資質・能力を育成するため、高校生を対象としたワンヘルスに関する教育の教材を作成し、その活用方法についての研究を行うとともに、ワンヘルスの理念の普及・啓発を図ります。

生涯にわたって自らの健康や環境を適切に管理・改善していくための資質・能力の育成



福岡県ワンヘルス推進基本条例の制定(令和3年1月施行)

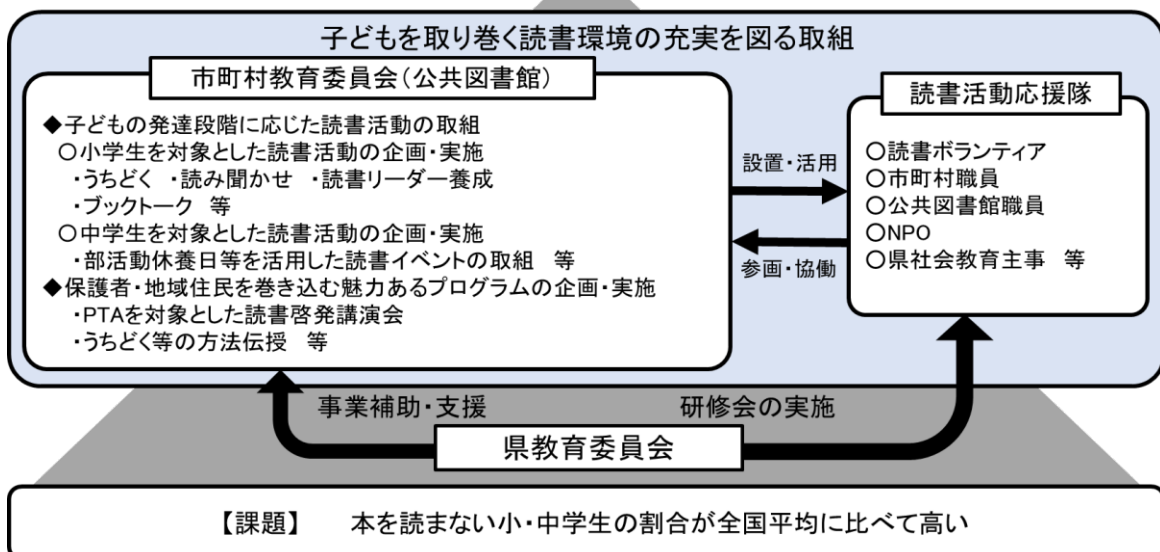
事業費：20,014千円

5 子どもの読書習慣形成・定着支援事業

社会教育課

子どもの読書習慣の形成・定着を図るため、公共図書館が主体となり、子どもの発達段階に応じた読書活動の取組や保護者及び地域住民を対象とした読書啓発の取組を支援することにより、子どもを取り巻く読書環境の充実を図ります。

子どもの読書習慣の形成・定着



事業費：3,627千円

楽しく学べる学校づくりを推進するため、教育相談体制の整備・充実及びスクールカウンセラー等の専門家や関係機関等との連携・協働により、いじめ・不登校の予防・解消を図ります。

楽しく学べる学校

児童生徒を取り巻く生活環境改善事業

- 全中学校区（指定都市・中核市を除く）へのスクールソーシャルワーカー配置経費の助成
- 生徒指導上の諸課題を抱える中学校区への専門スタッフ（スクールソーシャルワーカーや退職警察官）の配置拡充
- 弁護士による学校危機管理に関する研修の実施
- 不登校や中途退学等生徒指導上の諸課題を抱える県立高校にスクールソーシャルワーカーを配置

いじめ問題対策の推進

- 福岡県いじめ問題総合対策【改訂版】に基づく取組の実施
- いじめの未然防止・早期発見・早期対応の手引【改訂版】の活用
- いじめ問題対策連絡協議会
- 福岡県県立学校いじめ防止対策推進委員会
- 学校生活・環境多面調査の活用
- 保護者用リーフレットの配布

不登校対策の推進

- 「福岡県不登校児童生徒支援グランドデザイン」の実現
- 福岡県不登校児童生徒支援会議
- 市町村が設置する教育支援センターの機能強化
- 保護者用、教員用リーフレット「アクション3」及び不登校児童生徒支援リーフレットの配布
- 不登校に関する学校支援プロジェクトの実施
- 不登校予防診断チェックリストの活用
- 不登校及び不登校兆候児童生徒へのマンツーマン方式による支援

いじめ・不登校の予防・解消

子ども、保護者の悩みの解消

スクールカウンセラー等活用事業

- スクールカウンセラーを全小中学校（指定都市を除く）及び全県立学校に配置
- スクールカウンセラーや各種相談員への指導助言、緊急を要する事案等への対応を行うスクールカウンセラースーパーバイザーを各教育事務所に配置
- 県立学校の不登校解消等のため、訪問相談員等を各学区に配置

いじめ・不登校対策相談事業「子どもホットライン24」相談事業

- 土曜・日曜を含む24時間対応教育相談の実施
- 児童生徒や保護者からの電話相談・メール相談・面接相談への対応
- 虐待に関する他機関との連携

SNSを活用した教育相談事業

- 児童生徒のコミュニケーション手段として利用が進むSNSを活用した双方向システムにより、様々な悩みや不安等に対応する教育相談の実施

教育相談体制の構築関係機関・地域との連携

- 教育相談ネットワークの構築
- 学校警察連絡協議会
- ふくおか児童生徒健全育成サポート制度の適切な運用
- 学校の法的対応に関する弁護士との連携

豊かな人間性の育成

- 福岡県豊かな心育成推進会議
- 子どもの人間関係形成や社会性を育成する「ピア・サポート活動」の実践等（いじめ・不登校を生まない教育活動の推進）

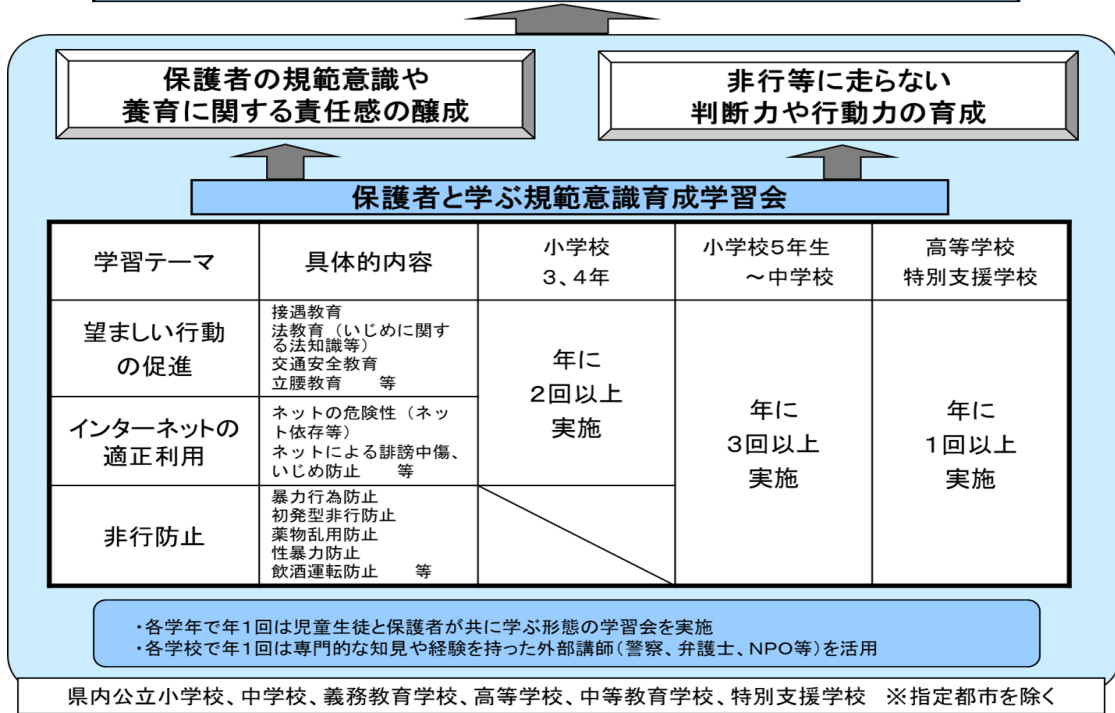
事業費：648,624千円

7 保護者と学ぶ児童生徒の規範意識育成事業

高校教育課・義務教育課・特別支援教育課

保護者が児童生徒とともに規範意識について学ぶことで、保護者の規範意識や養育に関する責任感を高め、さらに学校と家庭との連携を図り、児童生徒の規範意識を育成します。

非行防止の基盤となる児童生徒の規範意識の育成

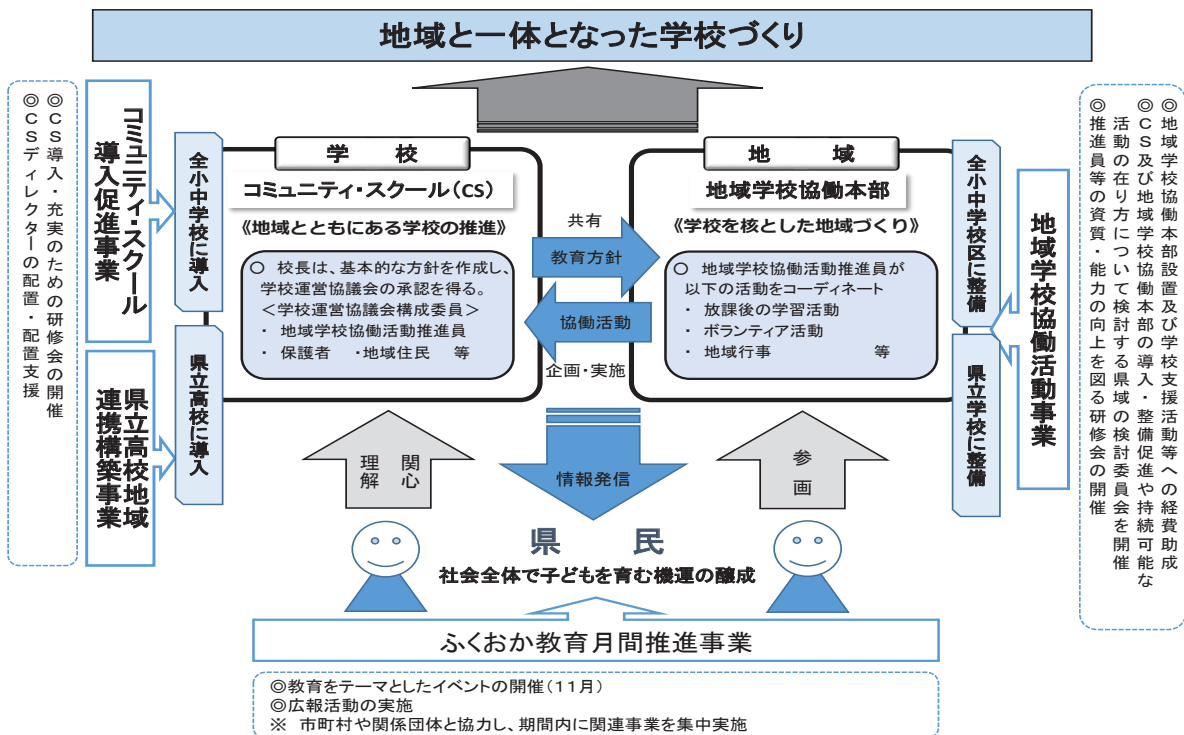


事業費：5,850千円

8 地域と一体となった学校づくり事業（一部新規）

義務教育課・社会教育課他

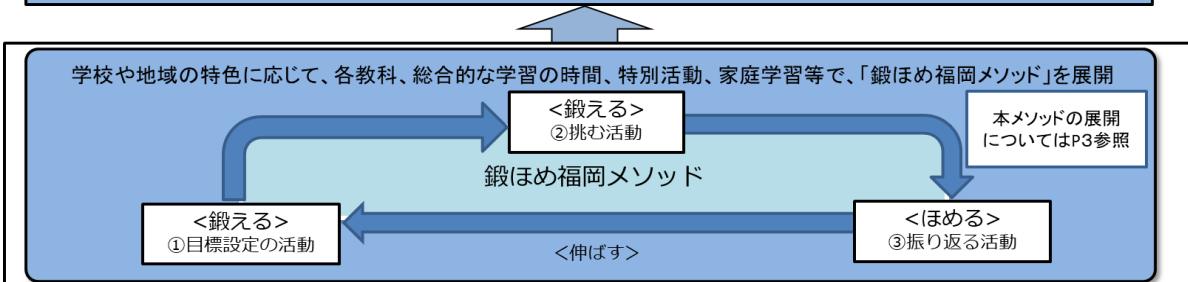
コミュニティ・スクールや地域学校協働本部の導入・実践に取り組む市町村を支援するとともに、県立高校にコミュニティ・スクールや地域学校協働本部を導入・整備することで、学校、家庭、地域が連携・協働して子どもたちを育成する体制を整え、「地域とともにある学校づくり」及び「学校を核とした地域づくり」を推進します。



事業費：200,484千円

福岡県独自の指導方法「鍛ほめ福岡メソッド」の実践を通して、子どもの学ぶ意欲や自尊感情、向上心やチャレンジ精神、勤勉性や困難に立ち向かう心等を育成するとともに、その成果を県内に広く普及します。

学ぶ意欲や自尊感情、向上心やチャレンジ精神、勤勉性や困難に立ち向かう心等の育成



【学ぶことに挑み続ける子どもを育む鍛ほめプロジェクト】

取組テーマ：『鍛ほめ福岡メソッド』を取り入れた基礎学力の定着を図る取組におけるICT活用(1人1台端末)の効果的な在り方について」

- 非認知的能力の高まりと学力の育成の相関を分析し、効果的な取組事例を収集・啓発
 - ・研究協力校において取組テーマの研究・実践
 - ・学識経験者等で構成する調査研究協議会が研究協力校に指導助言
 - ・分析協議会において非認知的能力と学力の相関関係を科学的に分析

【算数・数学における学習到達診断シート「未来への一歩」を活用した学力向上の取組】

- 「鍛ほめ福岡メソッド」を取り入れた「未来への一歩」の効果的な取組事例の収集・啓発
 - ・「鍛ほめプロジェクト」研究協力校、「学力向上推進拠点校事業」拠点校、「学力向上推進強化市町村」推進校、参加希望校における研究実践
 - ・大学と連携した「定着状況診断テスト」、「児童生徒質問紙調査」の分析・検証

事業費：8,465千円

地域の企業・経済団体等と連携して、子どもの発達段階に応じた勤労観・職業観を育み、自立した生き方を考えさせるためのキャリア教育、各地域のニーズに応じた職業教育を推進します。

社会で自立していく力

高等学校の取組

○地域の企業・経済団体等と連携したインターンシップ等の推進
(県立高校キャリア教育支援事業)

○進路支援コーディネーターを配置し、生徒の進路実現に向けた支援を強化
(高校生みらい支援事業)

○求人開拓や面談の充実による支援強化や関係機関との連携
(新規高卒者の就職支援の充実)

○産学官連携を行い、高度で実践的なものづくり技能をもつ人材を育成

○実習設備の整備や関連企業への訪問を行い、半導体関連企業で活躍できる人材を育成
(県立工業高校産業人材育成事業)

○社会的・職業的自立に必要な資質・能力を育成するため、地域と連携した取組を推進
(未来を切り拓く人材育成事業)

特別支援学校の取組

○就職支援コーディネーターを配置し、生徒のICT活用スキルを高め進路選択の幅を広げる取組を実施
(特別支援学校生徒ICT活用就職支援事業)

○社会的・職業的自立に向け、関係機関との連携を図り、実習先・進路先の開拓を推進
(特別支援学校等就職支援事業)

○企業団体と連携して開発した認定資格を授与する技能検定を実施
(特別支援学校技能検定事業)

○幼児・児童・生徒の自立と社会参加を促進する取組を実施
(未来を切り拓く人材育成事業)

小・中学校の取組

○体験活動の充実
・地域の企業と連携した職場体験学習等の推進

○地域人材の活用
・実際に職業に従事する地域人材をゲストティーチャーとして活用

○一人一人のキャリア形成と自己実現を図る教育の推進
・活動の過程を記述し振り返ることができるキャリア・パスポートの作成と活用

事業費：203,387千円

日本語指導担当教員の研修の充実や受入市町村における支援体制の補助を通して、日本語指導担当教員の指導力の向上や市町村における支援体制整備の構築を推進します。

- 日本語指導担当教員の指導力向上
- 組織的な日本語指導の支援体制の整備

【教員研修等の実施】

- 日本語指導担当教員等指導力向上研修の実施(年2回)
 - ・ JSLカリキュラム* の普及・定着
- 管理職研修の実施
 - ・ 外国人児童生徒等の現状の理解
 - ・ 外国人児童生徒等の受入れ体制づくり

*JSLカリキュラム 日本語を母語としない児童生徒が学校での学習や生活に円滑に適應できるようにするための日本語指導と教科指導を統合したカリキュラム(Japanese as a Second Language)

【日本語指導が必要な児童生徒を受け入れる市町村の受入体制整備への支援】

- 支援体制整備
 - ・ 推進委員会、連絡協議会の設置による協力体制づくり
 - ・ 支援員の配置
 - ・ 多言語対応のためのICT機器(翻訳機)活用研究

- #### 【課題】 帰国・外国人児童生徒等の受入れ体制の整備の必要性
- ・ 日本語指導が必要な児童生徒の増加
 - ・ 児童生徒一人ひとりに応じた「特別の教育課程」の編成の必要性
 - ・ 指導体制の未整備

事業費：8,744千円

学校におけるICT環境の整備を進め、これまでの教育実践とICTを最適に組み合わせた「新しい教育」により、児童生徒の情報活用能力を育成します。

児童生徒の情報活用能力の育成

ICTを活用した教育の充実

これまでの教育実践の蓄積

× ICT =

学習活動の一層の充実
主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善

教員のICT活用指導力の向上

- 学校において求められる立場、役割、資質・能力に応じた教員研修を拡充
 - ・管理職、中核教員、若年教員などの対象別の研修
 - ・体制づくり、授業法・教材開発、タブレット活用などの目的別の研修
- 「教員のICT活用指標」を新たに設定し、県立学校の全教員のICTスキルを伸長
 - ＜指標の例＞
 - ・機器の管理と基本操作について指導ができる
 - ・オンライン会議システムで同時双方向の学習指導ができる
 - ・アンケートや課題をオンラインで提示し、授業や評価に活用できる

先進的教育モデルの研究

- 【小・中学校】
 - 研究指定校において、スタディ・ログ(学習履歴)を活用した個別最適化の学習指導モデルや遠隔授業モデル等の研究やICTを活用した授業・学習等の在り方について研究
- 【県立学校】
 - 「新たな学びプロジェクト」でICTを効果的に活用した授業改善や評価方法を研究

プログラミング教育の充実

- 【小・中学校】
 - 協力校における学習指導実践等
 - モデルカリキュラムや教材等の普及啓発
- 【県立高校】
 - プログラミング学習モデルの実践
 - 「情報Ⅰ」を履修する全ての県立高校にプログラミングの効果的な実習環境を整備

ICT環境の整備

- 県立学校の高等学校段階の生徒用1人1台タブレット型パソコンの配備
 - 県立学校の教員用タブレット型パソコンの配備
 - 学習用インターネット回線の増設
- 令和4年度中
- 教員のICT活用をサポートする情報通信技術支援員(ICT支援員)の継続配置(全県立学校)
 - 児童生徒の障がいの特性に応じたICT機器(分身ロボット・デジタル教科書等)の配備・維持・更新(県立特別支援学校)

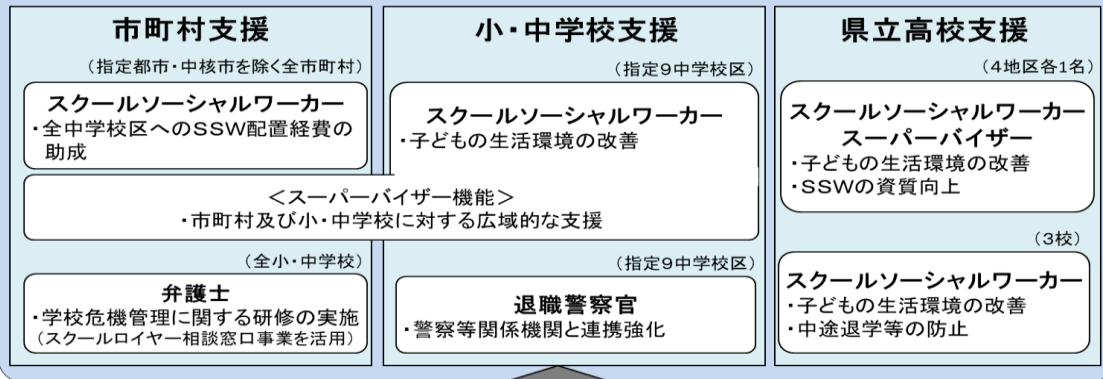
福岡県学校教育ICT活用推進方針

事業費：3,969,967千円

学校をプラットフォームとした子どもの貧困対策を展開するため、全中学校区へのスクールソーシャルワーカー（SSW）配置など、専門スタッフの配置拡充により、学校の生徒指導及び教育相談体制を強化し、児童生徒を取り巻く生活環境の改善を図ります。

貧困をはじめとする子どもの生活環境の改善

「チーム学校」による生徒指導及び教育相談体制の強化



専門スタッフの配置・派遣

児童生徒を取り巻く生活環境の悪化、SSW配置等の不均等

- 子どもの貧困、家庭状況を要因とする不登校児童生徒数の増加
- 各地域内の不登校等の学校間格差
- SSW配置状況の市町村間格差、SSWの資質向上等

事業費：83,829千円

教職員の長時間勤務を改善するため、ICカードによる勤務時間の適正な把握など、実効性のある対策を働き方改革の指針に盛り込み、順次実行することで、教職員が子どもと向き合う時間の確保や教育の質の向上を図ります。

教職員が子どもと向き合う時間の確保、教職員の健康の保持増進・ワークライフバランスの実現

教職員の働き方改革取組指針

勤務時間の適正な把握

- ・全県立学校において、ICカードによる勤務時間の適正な把握を実施（平成31年1月から）
- ・休暇等申請・決裁システムの活用

校務の情報化

- ・児童生徒の出欠や成績処理等の情報を一元管理できるシステムの運用
- ・学校用グループウェア及びメール連絡網の活用

業務改善の推進

- ・公立学校における教職員の働き方改革推進ハンドブックを活用した事業、調査、会議、研修等の見直し

部活動指導員の配置

- ・単独で部活動の指導や引率を行うことができる部活動指導員を配置

地域部活動推進事業

- ・休日の部活動の段階的な地域以降に向けた地域部活動に関する実践研究

スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の外部専門スタッフの活用

定時退校日や学校閉庁日の設定

などの抜本的な取組により、教職員の超過勤務を縮減

抜本的な取組が必要

教職員の長時間勤務が深刻化

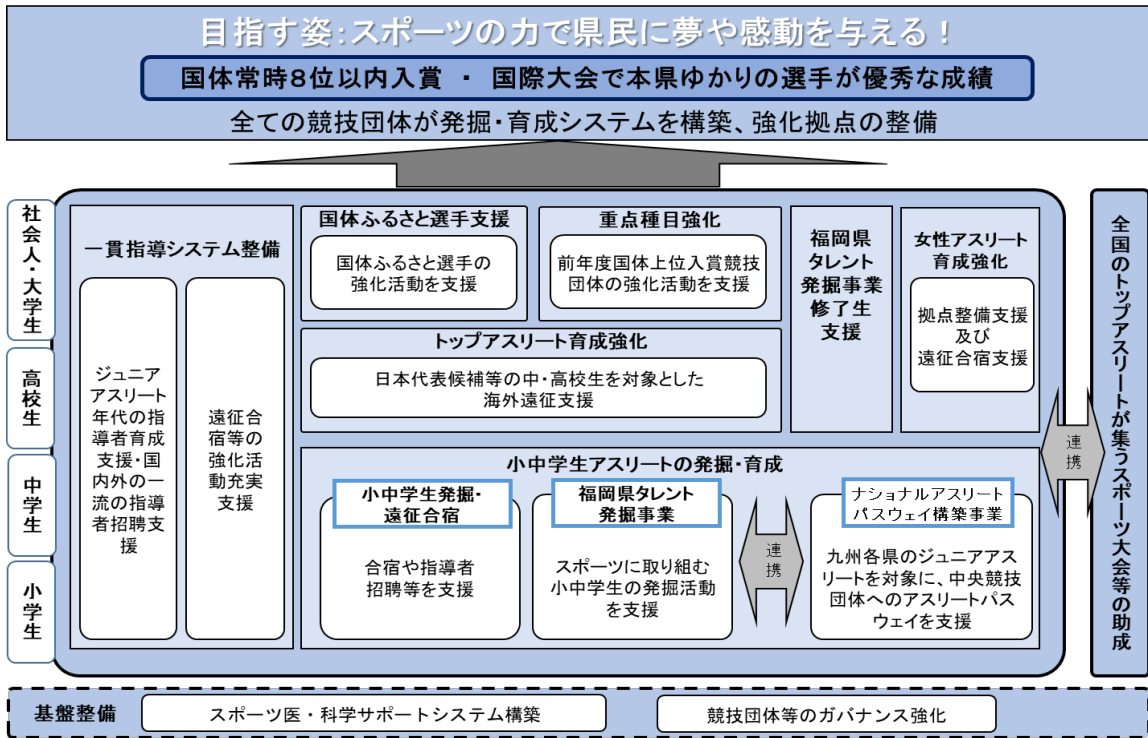
（教職員に求められる教育課題が複雑化・困難化するとともに、保護者・地域活動への対応等、その役割が多様化）

事業費：484,254千円

15 競技者育成・競技団体等活性化事業

体育スポーツ健康課

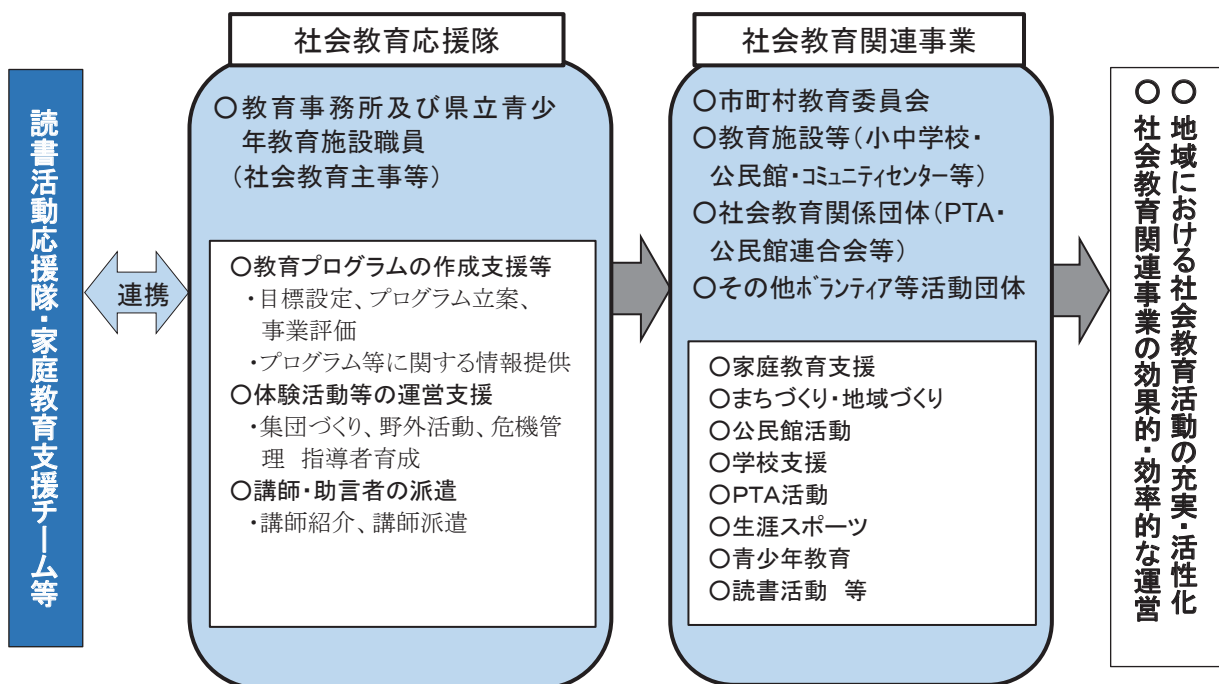
国際大会等世界の舞台で活躍するなど、スポーツの力で県民に夢や感動を与えることのできるトップアスリートを輩出するため、スポーツに取り組む小・中学生の発掘から始まる各年代の「育成システム」を構築します。



16 ふくおか社会教育応援隊事業

社会教育課

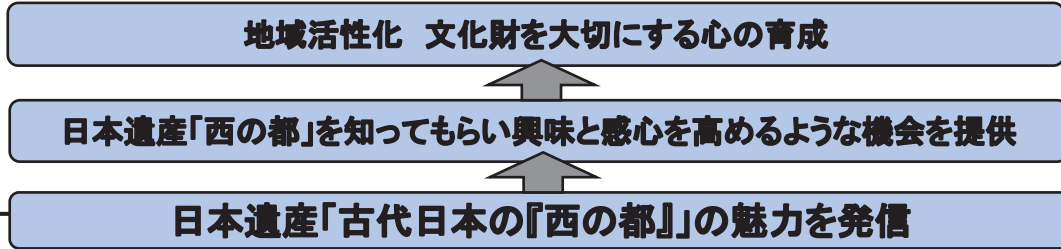
「ふくおか社会教育応援隊（県社会教育主事等）」が、市町村教育委員会等が実施する社会教育関連事業に対し、効果的・効率的な運営を支援することにより、地域における社会教育活動の充実及び活性化を図ります。



17 古代日本の「西の都」魅力発信事業（一部新規）

文化財保護課

日本遺産「古代日本の『西の都』」の魅力国内外に発信し、広く知ってもらおうとともに、本県の文化・歴史への興味と関心を高めるような機会を提供します。



- ・シンポジウムや展示会による魅力発信
- ・解説本や講座の開催による普及・啓発
- ・魅力を深める関連文化財の調査研究、整備
- ・ホームページによる情報発信
- ・コーディネーターとして外部人材を活用



<日本遺産「古代日本の『西の都』」>

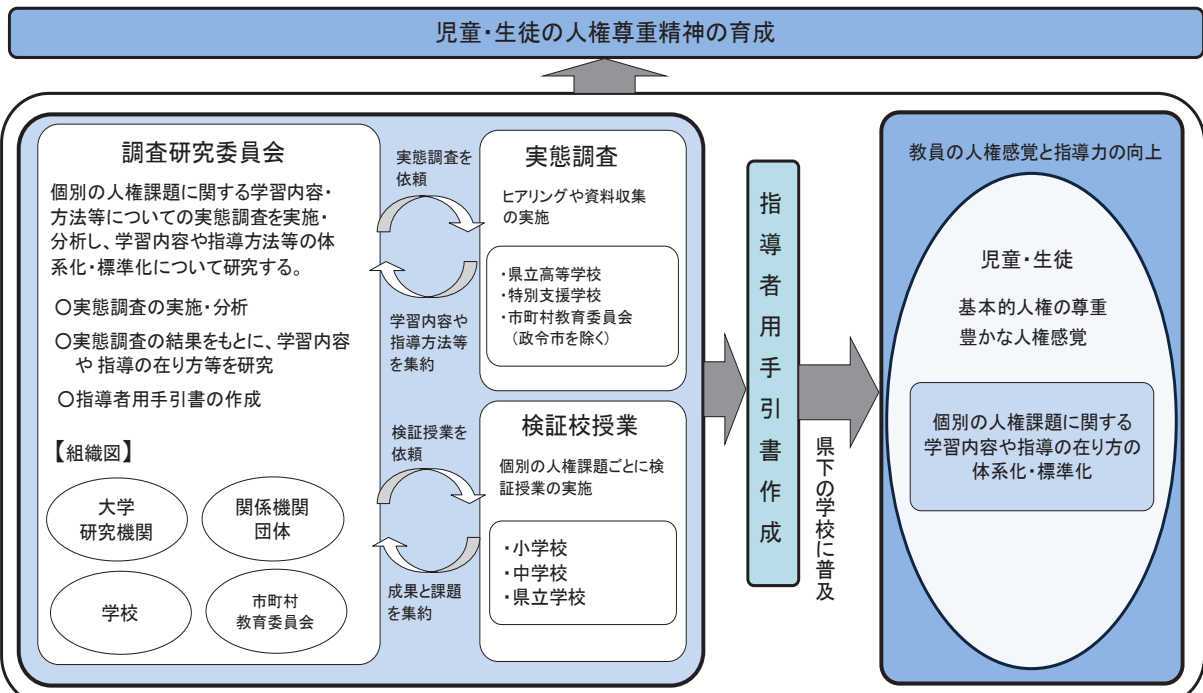
- 古代日本の「西の都」とは
 - ・およそ1,300年前、筑紫の地に東アジアの防衛や国際交流の拠点として栄えた都。
 - ・30の構成文化財があり、主なものとしては大宰府跡や大野城跡、基肆城跡、水城跡がある。
- 日本遺産としての認定
 - ・平成27年 太宰府市単独での認定
 - ・令和2年6月 対象範囲を筑紫地区を中心とした5市2町に広げる追加認定（筑紫野市、大野城市、春日市、太宰府市、那珂川市、宇美町、佐賀県基山町）

事業費：31,469千円

18 個別の人権課題に関する指導方法等調査研究事業

人権・同和教育課

本県の人権・同和教育における個別の人権課題に関する学習内容や指導方法等の体系化・標準化及び教員の指導力の向上を図るため、実態調査や検証授業等を通して指導方法や内容の在り方等について調査・研究し、もって児童・生徒の人権尊重精神の育成を図ります。



事業費：3,768千円

新型コロナウイルス感染症対策への対応を図るとともに、学校教育活動や社会教育施設等の充実を図ります。

学校教育活動の充実

【学校における感染症対策の充実】

県立学校感染防止・教育活動継続支援

- ・県立学校における感染拡大防止のための衛生用品等の購入

特別支援学校通学バスの増便

- ・通学バス車内における感染リスク低減を図るため通学バスを増便



【ICTを活用した教育の推進】

ICT環境の整備

- ・県立学校の高等学校段階の生徒用1人1台タブレット型パソコンの配備
- ・県立学校の教員用タブレット型パソコンの配備
- ・学習用インターネット回線の増設
- ・教員のICT活用をサポートする情報通信技術支援員（ICT支援員）の継続配置（全県立学校）
- ・児童生徒の障がいの特性に応じたICT機器（分身ロボット・デジタル教科書等）の配備・維持・更新（県立特別支援学校）

教員のICT活用指導力向上

- ・学校において求められる立場、役割、資質・能力に応じた教員研修の拡充

先進的教育モデルの研究

- ・スタディ・ログ（学習履歴）を活用した個別最適化の学習指導モデル等の研究

緊急時の「学びの保障」
個別最適な学びの実現

【感染症対策と学習保障の両立を図る人的体制の充実】

学習指導員等配置

- ・習熟度に応じた学習の充実等、児童生徒をサポートする学習指導員の配置

教員業務支援員の配置

- ・事務的業務や消毒作業等、教員をサポートする教員業務支援員の配置

働き方改革の推進

社会教育施設等の充実

社会教育施設等感染防止対策

- ・社会教育施設等における感染拡大防止のための衛生用品等の購入

非来館型・体験型サービスの充実

- ・県立図書館における電子書籍の整備
- ・県立美術館の所蔵作品を鑑賞できる「バーチャル美術館」の公開や、学習・鑑賞支援サイト「edukenbi（えでゅけんび）」による学習コンテンツの提供
- ・九州歴史資料館の展示物の鑑賞及び館内探索がホームページ上でできるメニューの公開や、遺跡等の内部を3Dゴーグルで仮想体験できるVRコンテンツの整備

事業費：4,673,560千円